

主要施策名:(2)生涯学習の充実

事務事業本数:16

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業
②人と文化を育む地域づくり	(2)生涯学習の充実	コミュニティ推進課	221-01	社会教育委員・指導員活動及び研修事業
			221-02	社会教育団体支援事業
			221-03	地域学校協働活動推進事業
			221-04	人権教育啓発推進研修事業
			221-05	二十歳を祝う会開催事業
			221-06	高齢者教室開催事業
			221-07	青少年センター事務局事業
			222-01	岱明防災コミュニティセンター施設管理運営事業
			222-02	文化センター改修事業
			222-03	公民館施設管理・運営事業
			222-04	生涯学習推進事業
			222-05	岱明町ホタルの里維持管理事業
			223-01	図書館運営事業
			223-02	子ども読書推進事業
			223-03	図書館システム事業
			223-04	図書館施設管理事業

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	社会教育委員・指導員活動及び研修事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課				
			作成者(担当者)	乗富あづさ				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実						
	施策区分	(1)社会教育の推進					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【 社会教育法、市社会教育委員設置条例、市社会教育指導員に関する規則 】							
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】				款 10 項 5 目 1 細目 2	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	社会教育委員・指導員は、教育に関する知識をあらゆる生涯学習に生かしながら、各種事業への協力及び助言が必要とされてきた中で、新たに地域づくり及び地域の課題解決の活動を求められている。また、地域住民の参画を促すことが望まれている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、社会教育委員、社会教育指導員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	社会教育事業全般の充実、学校・家庭・地域が連携する仕組みの構築を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
事務事業の具体的内容 【14】	・社会教育に関する諸計画の立案、教育委員会の諮問に対する意見と研究調査、青少年教育の特定分野に関係するものへの助言と指導を教育委員会が委嘱した12名の社会教育委員に行わせる。 ・社会教育の特定分野の生涯教育及び家庭教育、青少年教育、人権教育、社会体育、社会教育団体、社会教育施設運営(7項目)について直接指導と学習相談に教育委員会が任命した2名の社会教育指導員をあたらせる。		
	➡ 【15】 事務事業を構成する細事業(2)本		
	① 社会教育委員活動及び研修事業 ② 社会教育指導員活動事業 ③		

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職人員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	0	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	161	190	194	226
			【16】 小計	161	190	194	226
							409
			職員人工数	0.10	0.20	0.15	0.15
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	543	1,111	859	863
			合計	704	1,301	1,053	1,089

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 社会教育委員活動及び研修事業	委員による教育委員会諮詢への意見や調査研究を行う。	会議等参加回数	回	7	8	6	8
② 社会教育指導員活動事業	指導員による特定分野への指導や学習相談等を行う。	放課後子ども教室等参加回数	回	13	31	32	35
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 社会教育委員活動参加者数	委員として委員会会議や各種事業に参加した延べ人数	人	40	40	40	40
			36	37	32	△
2 社会教育指導員助言等回数	指導員が指導・助言・相談を行った回数	回	21	21	50	50
			26	46	47	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	社会教育委員は、教育委員会の会議において助言することが役割であるため、市が実施すべき。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	時代の変化等で求められるものが増えているが、目的の見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	社会教育委員は、社会教育団体の中で発言し、活動に係わっている。社会教育団体への補助・助成金の適否の判断も担つており、休廃止は市民に影響を与える。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	社会教育委員の活動参加者数については、行事の重なりが考えられる。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	事業の実施に際し、最低限必要な細事業で構成している。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	社会教育委員の九州大会の旅費などを削減しており、これ以上削減の余地なし。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	できる限り簡素化して行っており、余地なし。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	民間人に委嘱しており、民間ノウハウを活用している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業がないため余地なし。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担の余地なし。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	社会教育委員: 今後も広く意見を求めていく。 社会教育指導員: 情報の共有と事業についての情報発信に努める。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	社会教育委員は、各担当の会議出席いただき、発言をいたたいている。 社会教育指導員は、情報共有、事業へのアドバイス、情報発信を行っている。
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	社会教育指導員の仕事のレベルが年々上がっている。雇用条件を見直していくことも必要と考える。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	近年、人口の減少とともに少子高齢化が進み、地域コミュニティの希薄化が問題視されていい る。社会教育委員、社会教育指導員はこれらの地域課題に助言するとともに、課題解決に向 けての知見を有する必要な人材である。	評価責任者 津川 隆一
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	社会教育団体支援事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課									
			作成者(担当者)				亀丸 翼						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実											
	施策区分	(1)社会教育の推進				■ 該当							
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画】												
	<input type="checkbox"/> 該当なし												
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務												
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【												
	款 10 項 5 目 1 細目 4												

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	社会教育団体は社会教育活動を推進するための市民団体であり、市の社会教育行政の活性化のために必要で重要な組織であることから、可能な限りの支援が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、社会教育団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	社会教育団体活動の振興、普及、発展に寄与する公益性の高い団体に財政支援や人的支援を行うことで、社会教育行政の向上と活性化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し【 年度】 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(6)本</p> <p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市子ども会連合会補助事業 ② 市PTA連絡協議会補助事業 ③ 女性の会助成金交付事業 <p>・各種団体の活動や運営に対する市補助金の交付 ・事務局庶務及び事業実施に対する人的支援</p>

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費(千円)	国庫支出金 県支出金 起債 受益者負担 その他 一般財源	0 0 0 0 0 1,804	0 0 0 0 0 1,708	0 0 0 0 0 1,714	0 0 0 0 0 1,781
投入コスト	【16】 小計	1,804	1,708	1,714	1,781
職員件の費	職員人工数 職員の年間平均給与額(千円) 会計年度任用職員人工数 会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	0.80 5,429 0.00 1,382	0.65 5,554 0.00 1,325	0.90 5,727 0.00 2,273	0.90 5,752 0.00 2,034
	【17】 小計	4,343	3,610	5,154	5,177
	合 计	6,147	5,318	6,868	6,958

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 市子ども会連合会補助事業	活動等に対する補助金交付や人的支援を行う。	開催事業参加者数	人	591	867	842	850
② 市PTA連絡協議会補助事業	活動等に対する補助金交付や人的支援を行う。	開催事業参加者数	人	669	887	710	800
③ 女性の会助成金交付事業	活動等に対する補助金交付や人的支援を行う。	開催事業参加者数	人	834	658	2386	2500

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 社会教育推進団体数	社会教育団体の構成団体数	団体	8	8	8	8
			7	6	7	△
2 社会教育団体における事務局自立率	社会教育団体で事務局が自立している数／社会教育団体数	率	80.0	80.0	85	87.5
			71.5	83.3	85.7	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	社会教育団体は、社会教育を推進する団体であり、その支援は社会教育推進につながるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	目的の見直しではなく、団体の運営については工夫が必要と考える。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	社会教育団体は、地域コミュニティにとって重要な団体であるが、生活の多様化や人口減少、組織の高齢化等により活動が弱まっている。しかし、休止、廃止を行えばさらに地域活動やコミュニティの衰退につながる。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	指導者や担い手が不足しているため。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	支援団体ごとに再事業化しており、適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	団体の会員減少の中で活動しており、資金力が弱い。 コスト軽減は難しい。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	活動にたいする人的補助以外は補助金の支出が主であり、簡素化は難しい。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	民間の活動に対する補助を行っており、これ以上の民間ノウハウを活用する余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	個々の有志による活動団体で、類似する事業がない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	事業主体に補助・助成を行っている事業であるため、検討の余地はない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	団体の事務局の自立を重視しているが、高齢化している団体は、事務処理に苦慮している。各団体に応じたサポートを行い、まずは活動の充実を図る。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	各団体に必要に応じてサポートしている。
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	団体の会員だけでなく運営側も人員が減っている。活動の充実だけでなく、続けていくための取組を団体とともに検討する必要がある。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
社会教育団体は公益性の高い団体であるため、引き続き財政支援や人的支援を行うことで、社会教育行政の向上と活性化を図るものである。	津川 隆一

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域学校協働活動推進事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課				
	作成者(担当者)		荒木俊雄					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実						
	施策区分	(1)社会教育の推進					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					□ 該当なし		
	■ 法令、県・市条例等【 社会教育法、熊本県教育・文化等振興補助金交付要綱 】							
事業区分 【6】	■ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】					□ 該当なし		
	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 】	款	10	項	5	目	1 細目 7	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地域社会のつながりや支えあいの希薄化等による地域の教育力の低下や学校が抱える課題の複雑化・困難化といった社会的課題の解決を目指すとともに、地域と学校が連携・協働し、地域全体で未来を担う子ども達の成長を支えていく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	全ての市立小中学校の児童・生徒と教職員、保護者、地域及び地域住民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域と学校の連携・協働体制を構築し目的を共有することで、地域学校協働活動の取り組みが増加し、学校が抱える課題が解消されるとともに、社会に開かれた教育課程が実現する。また、子どもたちが地域に目を向け地域に愛着を感じるようになり、地域も子供たちにかかわることで地域住民の学びにつながる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 【 H19 年度から】	■ 单年度繰返し 【 年度】 【 H19 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【 】	
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付	□ その他【 】	
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>・全ての市内小中学校に地域学校協働活動推進員を配置し、幅広い地域住民等の参画を得て、学校への各種学習支援を行うことで、教職員負担軽減を図り、児童・生徒と向き合う時間を増やす。また、児童・生徒が地域の実情に応じた社会奉仕活動等を実施することで郷土愛を育む。</p> <p>・放課後の空き教室を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を確保し、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や学習活動、交流活動を実施し子どもたちの豊かな人間性を育む。</p>		
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(2)本</p> <p>① 地域学校協働活動推進事業</p> <p>② 放課後子供教室推進事業</p> <p>③</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,277	2,796	3,473	4,924
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,431	1,943	2,136	2,468
	【16】 小計	3,708	4,739	5,609	7,392
投入コスト 職人員件の費	職員人工数	0.45	0.80	0.85	0.85
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.43	0.45	0.45	0.45
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	3,037	5,039	5,891	5,804
	合計	6,745	9,778	11,500	13,196

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 地域学校協働活動推進事業	要望のあった業務に対し、ボランティアを学校へ派遣する。	ボランティア要請種目数	種目	312	547	499	500
② 放課後子供教室推進事業	小学校の空き教室で放課後に地域住民により体験学習を実施する。	放課後子供教室実施校数	校	1	2	2	2
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 教員が児童・生徒と向き合えた時間数	学校側からの支援要請にボランティアが対応した時間	時間	3000	3000	3000	3500
			2904	3259	3962	△
2 放課後子供教室参加児童数	教室に参加した児童の人数	人	20	20	20	20
			7	19	9	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
(必妥要当性性)	【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	地域の子供たちの成長や教職員の働き方改革など、市が実施すべき事業であるため。また、すでに事業内で市民や民間、行政の役割が明確化されている。
	【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	事務事業の目的(対象・意図)の設定は適切であり、見直しは必要ないため。
	【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	学校を核とした地域づくりや、教職員の働き方改革において、本事業は必要不可欠であるため。
有効性	【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	放課後子供教室については、全体的な児童の減少や学童の需要の高まりに加え、指導者の高齢化なども影響していると考えられる。
	【細事業の適当性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	地域と学校の協働を進めるにあたり、細事業の設定は適当である。
効率性	【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	事業費のほとんどが報償費や会議等の支出であり、活動を推進していく以上コスト低減を図ることは難しい。
	【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	推進員の活動では授業支援や学校の環境整備、登下校見守りや対話を通じたコミュニケーションなどが多く、デジタル技術等の導入による簡素化や改善は難しい。
	【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	活動は、民間(個人委嘱)が行っている。補助事業により、外部団体への事業全体の委託はできない。
	【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	学校教育や地域づくりなど、幅広い目的を持った事業であり、他部署の事業との統合の余地はある。
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	事業の性質上、受益者負担はなじまない。
[23]			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)		
	今年度は協働本部として、各校の推進員や地域連携担当教員と顔を合わせ話し合う機会を増やすことに取組んだ。推進員も予定していた24名全員を配置することが出来た。引き続き広報活動や学校訪問による対話の場を設けることに注力し適切な推進を図っていくとともに、実態を把握するとともに広報活動にも取り組む。		
[24]	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	今年度は協働本部として、各校の推進員や地域連携担当教員の他に学校運営協議会とも連携し、「地域と学校の連携・協働」を推進する会議を行った。引き続き全校に配置した地域学校協働活動推進員と協力し、広報活動や学校訪問による対話の場を設け、適切な推進を図っていくとともに、実態の把握にも取り組む。		
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	地域学校協働活動についての認知度も徐々に高まりつつあり、地域と学校が協力して子供たちを育てる基盤が整いつつある。協働本部としては、この取り組みを地域学校協働活動推進員を軸として継続し、つながりのある地域づくりの推進に今後も取り組んでいく。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	令和6年度から地域学校協働活動とコミュニティスクールとの一体的に推進に取り組んでいます。引き続き、双方が連携し両輪で活動を重ねることで、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「地域とともにある学校づくり」に取り組んでほしい。	評価責任者
[26]		津川隆一

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	人権教育啓発推進研修事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課									
	作成者(担当者)	乗富あずさ											
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり					重点 施策 【4】 ■ 該当						
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実											
	施策区分	(1)社会教育の推進											
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市人権教育・啓発基本計画】							】 □ 該当なし					
	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業				<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【				】	款	10	項	5	目	1	細目	9

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	同和問題をはじめとする、様々な分野での差別や偏見の解消のための取組みが行われてきたが、依然として職場や地域社会における人権に関する問題が引き起こされ、当然の権利である基本的人権が十分に保障されていない事実がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、小学生、中学生、高校生、学校教職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	様々な人権に関する講演会や研修会に参加することにより、正しい理解と知識をもって人権感覚を養い、すべての人の人権意識を高め、あらゆる人権問題をなくす。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ 【 年度】	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 H17 年度から】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間	<input type="checkbox"/> その他【	】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付	<input type="checkbox"/> その他【	】
事務事業の具体的な内容 【14】	<ul style="list-style-type: none"> ・玉名市人権・同和教育研究協議会に委託して講演会等を開催する ・玉名市人権・同和教育研究協議会総会開催への人的な支援を行う ・玉名市人権・同和教育研究大会を開催する ・人権・同和教育各研修会に参加する ・人権週間における街頭啓発活動を行う 		
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(4)本</p> <p>① 市人権・同和教育推進協議会事務局庶務事業</p> <p>② 市町村人権同和教育協議会事業</p> <p>③ 人権教育推進啓発事業</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	2,070	1,560	2,478	4,702
		【16】小計	2,070	1,560	2,478	4,702
	職人件の費	職員人工数	0.56	0.45	0.65	0.65
		職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
		会計年度任用職員人工数	0.25	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
		【17】小計	3,386	2,499	3,723	3,739
合計			5,456	4,059	6,201	8,441

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 市人権・同和教育推進協議会事務局庶務事業	協議会へ人権教育研究大会を委託すると共に、事務的支援を行う。	開催回数	回	1	1	1	1
② 市町村人権同和教育協議会事業	協議会主催の研修会に参加する。	参加回数	回	4	2	2	2
③ 人権教育推進啓発事業	人権啓発週間における啓発物を配布する。	啓発活動回数	回	2	1	2	1

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 市人権教育研究大会開催賛同率	意識調査による参加者の大会開催についての賛同者の割合	%	90	90	90	95
			90	88	91	△
2 市人権教育研究大会参加者数	参加者数	人	500	500	500	500
			597	493	475	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	人権教育について広く啓発することは市の役割であるため。	
	【目的の妥当性】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢に変化はなく、目的の見直しは必要ない。	
	【休廃止の影響】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	学校、関係団体と連携して人権教育・人権啓発に取組んでいる。人権教育は必ず行うものであるから事業の休止・廃止はできない。	
有効性 【21】	【目標の達成度】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	人権教育研究大会参加者数がわずかに目標に届かなかった。	
	【細事業の適当性】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	市実施事業、関連団体との実施事業、啓発事業という重なりあつた構成であるため。	
効率性 【22】	【コストの低減】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	人権教育・啓発に必要な費用であり、コスト削減は難しい。	
	【執行過程の見直し】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	執行過程は簡素であり、検討の余地はない。	
	【民間活力の活用】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	講演会や学習会において、民間に委託するということも可能であるが、コスト増となるため実施は難しい。	
	【類似事業との統合】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する田の事業はない。	
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担はなじまない。	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	コストの削減は難しいが、人権教育への参加を促す。 協議会で購入したDVD等を積極的に貸し出す、視聴学習会を開催する等を行う。
次年度の方向性 [25]	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 玉南中学校区学習会において、中学生のクラスに高校の教諭の参加を検討し令和7年度から実施する。 中学教諭の働き方改革に繋がる。現在高校生の参加者がないため、将来の参加者につなげることもできる。
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	□ 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 □ 終了 学習会の先生方の働き方改革、DVD視聴会の実施は今後も検討する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	同和問題は、個人には何の責任もないことで不平等・不利益を強いられ、自由と平等が侵害される、不合理な人権問題です。人権問題に取り組み不平等が生じない社会の醸成につなげる 必要がある。	評価責任者 津川隆一
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	二十歳を祝う会開催事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課									
	作成者(担当者)		乗富あづさ										
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実											
	施策区分	(1)社会教育の推進					■ 該当						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】												
	<input checked="" type="checkbox"/> 該当なし												
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務												
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 10 項 5 目 1 細目 11 												

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする二十歳となった者を祝い励ます機会は重要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	当該年度の二十歳を祝う会参加対象者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	対象者に大人としての自覚と責任を促し、地域社会の一員としての自覚する機会の提供を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 R4 年度から】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的な内容 【14】	各中学校区の成人者の代表2名ずつを「二十歳を祝う会実行委員会委員」として選出し、その実行委員会にて企画運営を行い、イベントの実施と式典により「二十歳を祝う会」を開催する。 【実行委員会の役割】式典の企画と運営、当日の式典運営、アトラクション、記念品、案内状のデザイン、二十歳を祝う会のテーマ(実行委員会の実施回数は8回程度。) 【市の役割】対象者案内・会場予約、広報、来賓通知、予算執行、実行委員会の運営など個人情報を扱う業務については市で実施している。	⇒ <div style="background-color: #e0e0ff; padding: 5px; margin-top: 5px;"> ① 二十歳を祝う会開催事業 ② ③ </div>

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画		
投入コスト	事業費（千円）	国庫支出金 県支出金 起債 受益者負担 その他 一般財源	0 0 0 0 0 890	0 0 0 0 0 878	0 0 0 0 0 928	0 0 0 0 0 969		
		【16】 小計	890	878	928	969	0	
	職人員件の費	職員人工数 職員の年間平均給与額(千円)	0.40 5,429	0.30 5,554	0.30 5,727	0.30 5,752		
		会計年度任用職員人工数 会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	0.00 1,382	0.00 1,325	0.00 2,273	0.00 2,034		
		【17】 小計	2,172	1,666	1,718	1,726		
			合計	3,062	2,544	2,646	2,695	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 二十歳を祝う会開催事業	二十歳を祝う会実行委員会を組織し、対象者の企画運営により式を挙行する。	二十歳を祝う会案内者数	人	614	584	485	541
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 二十歳を祝う会参加率	【参加者/案内者数 × 100】	%	75	85	85	85
2			83	81	81.5	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	利益を求めるものではなく、二十歳になった市民を祝い励ます式典であり、市が実施する必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	成人年齢の引き下げにより、成人年齢は18歳となったが、二十歳という年齢は社会通念上節目の年齢と捉えられており、対象者を祝い励ます目的の変更は必要ない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	社会通念上の一般的な式典であること、地域社会の一員としての自覚を持たせることなどの役割などから、休止することは市民に影響がある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	参加率が伸び悩む理由については把握できていない。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	必要最小限の細事業で構成している。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	食糧費などの支出は行わずコスト削減に努めているが、報償費(景品)や会場費の削減などは難しく、今後は郵送費の値上がりがあり、コスト削減は難しい。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	すでに簡素化を行っており、余地はないが、適宜改善に努める。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	民間に委託して大きなイベントとすれば参加率も上がると思うが、コスト削減を考えると検討の余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似事業がないため、余地なし。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	記念写真代は徴収を行っている。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	今年も開催日についてのアンケートを実施し、開催日の見直しについて検討する。		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	アンケートの回収数は少なかったが、開催日の変更について検討を行い、令和13年度(令和14年1月開催)から成人の日の前日の日曜日に開催することとした。 費用面での削減は見込めないが、人的負担の軽減につながると考える。		
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	人口規模が同程度の市町の状況や職員の働き方なども考え、令和13年度開催分から開催日の変更を実施する。 令和7年から13年になるまでの6年間で周知を行うとともに、市職員の動員についても随時見直しを行う。 まずは令和8年開催の式典の市職員の動員数削減を行う。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
二十歳を迎える若者にとって、身近に感じられる意義深い二十歳を祝う会であり、これから市を担っていく若者の支援、応援をすることは大変意義のある事業である。開催日については、成人の日の前日に変更することとし、周知期間後に新たに「二十歳を祝う会」として、開催する。	津川隆一

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	高齢者教室開催事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課									
	作成者(担当者)		乗富あづさ										
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実											
	施策区分	(1)社会教育の推進					■ 該当						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市総合計画】												
	<input type="checkbox"/> 該当なし												
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務												
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【												
	款 10 項 5 目 1 細目 12												

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	生涯学習の立場から人口構成上高齢者社会の問題からも、高齢者教育の意義は極めて大きい。高齢者自身が高度に発展していく社会に適合しながら能力を高め、自主的に生活を享受するとともに生きがいのある生涯を送れるよう活動の場を提供する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市内の高齢者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	高齢者教室を通して、高齢者が豊かな老後をつくり、社会的教養を高め、交流による社会参加や健康維持に努めることができる環境を整備する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【	】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【	】
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>・前期・後期各10回、計20回の高齢者教室を開催する。前期開講は5月、後期は9月又は10月に開講する。</p>	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 高齢者教室事業(中央) ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	234	197	271	346
	[16] 小計	234	197	271	346
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.17	0.12	0.07	0.07
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.25	0.45	0.45	0.45
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	[17] 小計	1,269	1,262	1,424	1,318
	合計	1,503	1,459	1,695	1,664

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 高齢者教室事業(中央)	高齢者へ学習の場を提供する	講座開催回数	回	20	20	20	20
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 講座受講者数	年間延べ人数	人	600	800	800	800
2			480	473	671	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
(必妥要当性)【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	高齢者が無料で学べる場がないため、市で実施すべき。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	生涯学び続けることは基本的な権利であり、高齢者に学びの機会を提供することは必要であるため、意図の見直しはしない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	事業を休止・廃止することで、高齢者の学び機会が減ってしまうことから、大きな影響があると考える。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	参加者募集において、組織(老親会)を中心としていたが、今年度は広報たまなでも募集を行った。目標達成はできていないが、参加希望が増えている。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	必要最低限の細事業で構成している。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	講師謝礼などを考えると、増額することを考える必要がある。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	学習会の企画・運営を委託すれば簡素化となるが、コスト増となる。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	講座の講師など、可能な限り民間のノウハウを活用している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する事業は他にない。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	学習先の入館料や保険などの実費は個人負担。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)			
	広報や、高齢介護課などの行事において呼び掛けを行う。			
(24)	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
	高齢介護課等市役所内でのコラボレーションはできていないが、令和6年度から緑茶普及を進めている団体に協力いただき、道具、茶葉すべて用意いただき、「お茶の入れ方」の講座を行っている。 民間に御協力いただいて材料費等無料で開催できているとともに、参加者のコミュニケーションが活発になるきっかけとなっている。 参加者の評判もよく、参加者の口コミで参加希望が増えている。			
次年度の方向性	(25)	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容		令和7年度前期希望者が多く10件以上お断りした。 史跡めぐりのバスの借上げがなければ、もっと多くの人を受け入れることができる。 前期・後期の各10回の講座だけではなく、1回だけの公開講座のようなものも検討したい。(講師費用がかかる)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者	
[26]	高齢者教室では時代の変化に対応した新しい知識を身につけることができる有意義な教室である。また、孤立する高齢者を未然に防ぐためにも、たくさんの方に参加を呼びかけ、コミュニケーションを図ることで、生きがいと教養を高めるとともに、地域活動参加につながっている。今後もマンネリ化を防ぎ受講者のニーズに沿った事業になるよう努める。	津川隆一

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	青少年センター事務局事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課				
	作成者(担当者)		乗富あづさ					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実						
	施策区分	(1)社会教育の推進					■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	■ 法令、県・市条例等【玉名市青少年センター規則】							
事業区分 【6】	■ その他の計画【玉名市教育振興基本計画】					】	□ 該当なし	
	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【】	款	10	項	5	目	5 細目 1	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少年非行は低年齢化、一般化の傾向を示し、凶悪・粗暴な非行が社会に大きな衝撃を与える事件も発生し、増加しており社会問題となっている。そのような中で、地域住民及び関係機関並びに関係団体の協力の下で、地域の安全を確保する活動が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	青少年、青少年教育関係者および団体、市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	警察、学校、地域並びに関係機関等との連携を密にし、非行の早期発見や防止に努め青少年の健全育成を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【】	
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 ■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付	□ その他【】	
事務事業の具体的な内容 【14】	・市青少年センター事務局としての各種事務(会議開催、関係機関との連絡調整等)を行う。 ・市が委嘱した補導員による街頭での巡回指導等を行う。 ・犯罪や非行のない社会を築こうとする活動である“社会を明るくする運動”を毎年7月の強調月間に実施する。 ・玉名広域補導連絡協議会事務局としての各種事務(定例会や研修会等の開催)を行う。		
	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 <div style="display: flex; align-items: center;"> ⇒ <div style="flex-grow: 1; border-left: 1px solid #ccc; padding-left: 10px; margin-left: 10px;"> ① 青少年センター事務局事業 ② 社会を明るくする運動事業 ③ 玉名広域補導連絡協議会事務局庶務事業 </div> </div>		

《事務事業実施に係るコスト》

投入コスト	事業費(千円)	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
		国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,784	2,058	1,890	3,030	0
	【16】 小計	1,784	2,058	1,890	3,030	0
職員件の費	職員人工数	0.52	0.42	0.22	0.22	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.43	0.45	0.45	0.45	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	3,417	2,929	2,283	2,180	
	合計	5,201	4,987	4,173	5,210	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 青少年センター事務局事業	教育委員会が委嘱した補導員により青少年を健全に育成する。	街頭補導実施回数	回	280	245	254	265
② 社会を明るくする運動事業	広報等の啓発活動を行う。	広報車巡回活動	回	2	2	2	2
③ 玉名広域補導連絡協議会事務局庶務事業	広域的に、青少年に関わる事業に取り組む	会議、研修回数(総会、定例会、一斉補導)	回	9	5	8	9

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 市内少年犯罪発生件数	市内における18歳未満の少年少女が犯した犯罪発生件数	件	1	1	1	1
			9	24	8	△
2 玉名警察署管内の検挙・補導件数	玉名警察署が検挙・補導した件数 補導の件数 R4、R5数値あやまり。R4(53)、R5(36)	件	3	3	35	30
			9	24	29	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	青少年の健全育成は、市が取り組むべき。	
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	社会情勢の変化に応じて実施している。目的の変更はない。	
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	巡回することが治安維持につながっているため、休止・廃止があれば影響がある。	
	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	□ 達成 ■ 未達成	犯罪件数の目標は達成していないが、前年から大幅に減少している。	
〔有効性〕 〔21〕	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	事業実施に必要な細事業で構成している。	
	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	最低限のコストで実施しているため低減の余地なし。	
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	■ 余地なし □ 余地あり	報告書の提出などのデジタル化が考えられるが、補導員の年齢層が高く導入は難しい。	
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	民間事業者(警備会社等)との連携などをすれば、巡回も増え非行防止につながると思うが現在の予算では難しい。	
〔効率性〕 〔22〕	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	類似する事業はありません。	
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	受益者負担はなじまない。	
〔公平性〕 〔23〕				

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)
	今までの事業を継承しつつ、今後さらに補導員の高齢化や担い手不足が予想される中で、募集の方法や活動方法を検討していく。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	補導員は2年間を任期とし委嘱をしている。補導員の高齢化、担い手の確保は大きな課題である。通年で意識付け、声かけをする等を続けていく。 作文や標語の募集については、学校への負担減を心がける。
次年度の方向性 〔25〕	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続 □ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	学校への負担は減っているが、担い手の確保は大きな変化はない。今後も声かけを続けていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	近年、青少年の犯罪は年々低年齢化し犯罪率の上昇とともに、SNSを活用し「振り込み詐欺」など高齢者を対象とした犯罪が増えている。市民の安心安全を守るために、市民の犯罪に対する意識づけを強化するうえでも青少年センター事業は意義あるものである。	評価責任者 津川 隆一
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	岱明防災コミュニティセンター施設管理運営事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課				
	作成者(担当者)		西 秀隆					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実						
	施策区分	(2)公民館の振興					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	■ 法令、県・市条例等【 岱明防災コミュニティセンター条例 】				】 □ 該当なし		
	□ その他の計画【 】	】 □ 該当なし						
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】		款 9	項 1	目 6	細目 2	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	防災コミュニティセンターの利用者が安心・安全に利用しやすいように、施設の設備や定期的な保守点検を行うことで、適切に管理・運営していく必要がある。また、公民館としての機能も備えていることから、地域社会の重要な拠点であり、住民の生活の質を向上させることを目的として多面的な役割を果たすことが求められる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	防災コミュニティセンター及び岱明町公民館として、①地域コミュニティの形成②学びと教育の場③文化活動の支援④福祉の向上⑤情報発信の場⑥防災・災害対策等の拠点として存在意義がある。 本施設は地域社会の重要な拠点であり、住民の生活の質を向上させることを目的として多面的な役割を果たしていくものである。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 R4 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】						
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】						
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】						
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</p> <p>⇒</p> <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr><td>①</td><td>岱明防災コミュニティセンター施設管理運営業務</td></tr> <tr><td>②</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </table>			①	岱明防災コミュニティセンター施設管理運営業務	②		③	
①	岱明防災コミュニティセンター施設管理運営業務								
②									
③									

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	663	1,604	2,181	1,918
		その他	67	165	174	0
		一般財源	4,069	7,651	3,471	4,581
		【16】 小計	4,799	9,420	5,826	6,499
	職人員件の費	職員人工数	0.30	0.40	0.60	0.60
		職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
		会計年度任用職員人工数	0.25	0.35	0.26	0.26
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
		【17】 小計	1,975	2,686	4,027	3,980
		合 计	6,774	12,106	9,853	10,479

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 岱明防災コミュニティセンター施設管理運営業務	施設の維持管理や貸出等を行う。	利用申請件数	件	1170	2973	3556	3000
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 利用率	利用コマ数／利用可能コマ数(開館日数×3(午前・午後・夜間))	%	35	35	40	50
			40	46	55	△
2 利用者数	利用した人数	人	15000	30000	40000	50000
			16611	47125	58475	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	防災機能とコミュニティセンター機能を併せ持つ拠点として整備しており、市が管理することが前提として、都市計画法上の建築許可も下りている。
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢に変化はないため、防災コミュニティセンター設置の対象や意図の見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	防災の拠点、市民のコミュニティの場が失われる。
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	利用率、利用数ともに達成できている。
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	必要最小限の細事業で構成している。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	利用者に安心安全に施設を利用いただくためにも最低限必要な経費と考える。
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	公共施設予約システムで導入を検討しているが、まずは、システムの内容及び申請対応の検討が必要だと考える。
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	施設の維持管理で、包括維持管理業務委託を管財課主導で導入しており一部実施している。
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	防災機能とコミュニティ機能が一体となっていること、周辺に類似する施設はないことから検討の余地はないと考える。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	コミュニティセンター(公民館)の料金として妥当と考える。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)		
	施設の適正維持は勿論だが、管理に関して改善できるところは改善し、運営に関して地域の交流の場、学びの場として多くの方に使っていただけるように、サービス向上に努めていきたいと考える。		
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
	施設の適正維持は勿論だが、管理に関して予約方法、利用方法に関して一部改善した。		
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	昨年と同様の考えだが、地域の交流の場、学びの場、まちづくりの場として多くの方に使っていただけるように、サービス向上に努めていきたい。また、地域防災の拠点として、一次避難所対応を視野に入れて運営していく。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	評価責任者
引き続き、利用者が安心・安全に利用しやすいよう、施設の設備や定期的な保守点検、適切な管理・運営に努めてほしい。	津川 隆一

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	文化センター改修事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課					
			作成者(担当者)	兵谷 有利					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり					重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実							
	施策区分	(2)公民館の振興						□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約						】		
	■ 法令、県・市条例等【 社会教育法,玉名市公民館条例 】								
事業区分 【6】	■ その他の計画【 玉名市公共施設適正化配置計画 】						□ 該当なし		
	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業								
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 【7】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 款 10 項 5 目 2 細目 0 】								

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	玉名市文化センターは築40年を経過しており、広範囲に経年劣化し安全上・機能上の低下が見られる。利用者は地域・主催講座・サークル活動・企業研修等様々な用途に活用されている。公用の利用が多く、公用と一般利用とが4:6の割合となっている。施設全体の稼働率は20%台と低く、用途が限定されている特別室の稼働率は10%未満となっているため、公共施設マネジメントの視点を踏まえた有効活用を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	中央公民館利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	利用者の安全性や利便性等を最優先し、施設を移転・集約することで、使用していない部屋や稼働率の悪い部屋の集約化を図り、稼働率の上昇と管理業務の簡素化を目指し、公共施設適正配置計画に掲げる削減目標に寄与する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 【 令和4 年度から】	■ 单年度繰返し 【 令和4 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】			
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【 】				
実施方法 【13】	■ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補助金等交付	□ その他【 】				
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</p> <p>⇒</p> <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr><td>① 文化センター改修検討事業</td></tr> <tr><td>②</td></tr> <tr><td>③</td></tr> </table> <p>施設改修の方向性を関係課と協議する。 令和4年度 庁内協議 令和5年度 まちなか未来プロジェクトで協議 令和6年度 まちなか未来プロジェクトで協議</p>			① 文化センター改修検討事業	②	③
① 文化センター改修検討事業						
②						
③						

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	【16】 小計	0	0	0	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.00	0.00	0.00	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	0	0	0	0
合 计		0	0	0	0

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 文化センター改修検討事業	文化センター改修について検討を行う	会議の開催回数	回	0	0	10	5
②							
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 改修検討の進捗率	改修の方向性が決定した時点を100%とする	%	0	0	20	50
2			0	0	20	△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
(必妥要当性)【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市が所有している施設であるため、市が実施すべき。
	【目的の妥当性】【20-2】社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢の変化に合わせ、改修を検討するものであるため。
	【休廃止の影響】【20-3】事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	施設を適正な状態で維持・運営することが市民サービスの向上につながる。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】成果指標の目標は達成できたか。達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	庁内会議で検討を行った結果、成果目標を達成した。
	【細事業の適当性】【21-2】目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	必要最低限の細事業で構成している。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	事業費はかかっておらず、必要最低限の人工数で実施している。
	【執行過程の見直し】【22-2】執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	執行過程は極めて簡素であり、改善の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	民間連携での事業実施を想定している。
	【類似事業との統合】【22-4】目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	文化センター改修の方向性が決定した後、旧庁舎跡地又は中央病院跡地の利活用を検討する事業と一緒に実施することが考えられる。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。微収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担はなじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) まちなか未来プロジェクトの跡地利活用分科会で協議を行った後、文化センター(公民館)の在り方、今後の方向性についてPPP/PFI研究会で市長、副市長及び各部長に対して発表を行った。
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	今後もまちなか未来プロジェクトにて文化センター(公民館)の方向性などを伝え社会教育施設の必要性を協議していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	玉名市文化センターは築40年を経過しており、広範囲に経年劣化し安全上・機能上の低下が見られる。今後は図書館や福祉施設など施設の集約化を図り、併せて公共施設マネジメントの視点を踏まえた有効活用を図る必要がある。	評価責任者 津川 隆一
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	公民館施設管理・運営事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課					
			作成者(担当者)	緒方 みいる					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり					重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実							
	施策区分	(2)公民館の振興						□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約						□ 該当なし		
	■ 法令、県・市条例等【 社会教育法、公民館条例、玉名市文化センタ一条例 】								
事業区分 【6】	■ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】						□ 該当なし		
	□ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 ■ 施設の維持管理事業								
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 款 10 項 5 目 2 細目 5 】						

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	都市化や情報社会の進展により、地域コミュニティが希薄化している。さらに、社会情勢の変化は目まぐるしく、特に高齢者を中心として、すべての現代人が社会的課題に適宜対応していくことが困難になっていく。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	公民館利用者、中央公民館、横島町公民館、天水町公民館
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	公民館のあるべき姿に照らし、地域住民が「集まる」拠点、生活文化を高めるために「学ぶ」拠点、地域連帯を強めるために「つなぐ」拠点を維持する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【 】	
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 ■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付	□ その他【 】	
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>定期的な施設の維持管理や修繕を行い、利用者が安全で衛生的に利用ができる場所にするよう努める。 老朽化した施設の修繕や、備品の入れ替えを行うなど、維持管理を継続的に推進する。</p> <p>➡ 【15】 事務事業を構成する細事業(3)本</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 中央公民館(文化センター)施設管理運営業務 ② 横島町公民館施設管理運営業務 ③ 天水町公民館施設管理運営業務 		

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	2,839	2,657	2,630	2,419
		その他	275	294	286	225
		一般財源	42,051	39,905	48,028	9,595
		【16】 小計	45,165	42,856	50,944	12,239
	職人員件の費	職員人工数	1.60	1.35	1.25	1.25
		職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
		会計年度任用職員人工数	0.75	0.79	0.32	0.32
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
		【17】 小計	9,723	8,545	7,886	7,841
		合計	54,888	51,401	58,830	20,080

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 中央公民館(文化センター)施設管理運営業務	施設の維持管理・運営や貸出等を行う。	利用件数	件	1884	1926	2197	2200
② 横島町公民館施設管理運営業務	施設の維持管理や貸出等を行う。	利用件数	件	1847	1788	1447	1700
③ 天水町公民館施設管理運営業務	施設の維持管理や貸出等を行う。	利用件数	件	760	1021	1251	1300

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 公民館利用率	【中央・横島・天水】年間申請件数÷利用可能コマ数×100	%	22	24	22	24
			23	21	23	△
2 1日の平均利用件数	[(中央利用件数÷開館日数)+(横島利用件数÷開館日数)+(天水利用件数÷開館日数)]÷3	件	4	5	4	6
			4	4	5	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	社会教育法に基づき市で設置している施設であるため、市が管理運営を行るべき。
	【目的の妥当性】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢に変化がないため、見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	地域コミュニティの場が失われる。
有効性 【21】	【目標の達成度】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	企業の会議や、新たなサークル活動の場として利用されることが増えた。
	【細事業の適当性】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	施設ごとに必要最低限の細事業で構成している。
効率性 【22】	【コストの低減】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	利用者に安心安全に施設利用してもらうには必要な経費である
	【執行過程の見直し】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	公共施設予約システムの導入を検討している。
	【民間活力の活用】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	利用しやすい環境づくりには民間のノウハウ活用も必要である。
	【類似事業との統合】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する事業は他にはない。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	4公民館と比べて中央公民館の使用料金が割高である。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容) 令和6年度から、施設管理委託、修繕等が包括管理業務委託になったので管理会社と施設の点検修繕等の調整が都度必要になる。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 包括管理会社と都度調整を行い、点検修繕等滞りなくできた。 横島町公民館では2か月間休館し、全館の照明をLEDに変えより利用者が利用しやすい施設に務めた。
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	包括管理会社との施設に関しての調整は必要。より細かいところを改善できるようにしていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	評価責任者
引き続き、安心、安全に配慮しながら、包括管理会社とともに施設の点検修繕等に努めてほしい。市民が安全で快適に学習できる環境を維持するため、施設管理を適正に行い魅力のある施設として利用してもらえるように創意工夫を行い、効率的で持続可能な運営に努める。	津川 隆一

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	生涯学習推進事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課					
			作成者(担当者)	山川 祐樹					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり					重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	②生涯学習の充実							
	施策区分	②公民館の振興						□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約						】		
	■ 法令、県・市条例等【 社会教育法 】								
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業					
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】					款 10 項 5 目 2 細目 6	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	公民館活動では、公民館が連携し、子どもから高齢者まで市民一人一人が生涯にわたって学習し、自己実現を目指し、潤いのある豊かな人生をおくため、各種公民館主催講座を開講し学習の機会を提供している。しかし、子どもの数の減少や、高齢者の就業継続、情報化、ライフスタイルの多様化により、講座の受講者数が減少している。これからは、多様化・高度化する利用者の生活課題や学習ニーズを的確に把握し、いつでも誰でも学べる学習機会及び情報の提供を充実させる必要がある。また、主催講座受講生と自主サークル活動参加者の交流を図れるよう、発表の場のあり方を検討する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	それぞれの世代の学習ニーズを把握し、生涯にわたって学び続けることができる学習機会の提供の充実を図る。また、公民館利用者は高齢者が多い傾向にあるため、学校の長期休業日を利用して、子どもや親子を対象とした学習講座を実施し、子どもの居場所づくりや親子の触れ合いの場の確保に努めるとともに、新たな受講者と受講者層の拡大を図る。さらに、主催講座受講生と自主サークル活動参加者の交流を図ることにより、受講生同士の交流促進と情報交換を通じ、活動の機会や幅が広がるよう積極的な支援を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ⇒ ① 中央公民館生涯学習事業 ② 岱明町公民館生涯学習事業 ③ 横島町公民館生涯学習事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	192	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,241	3,074	3,719	4,936	0
	【16】 小計	2,241	3,266	3,719	4,936	0
職員件の費 投入コスト	職員人工数	2.20	2.40	2.30	2.30	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.75	0.59	0.23	0.23	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	12,981	14,112	13,695	13,698	
合計	15,222	17,378	17,414	18,634		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 中央公民館生涯学習事業	各種講座を開催し、子どもから高齢者までの学習の機会を与える。	講座開催回数	回	66	86	91	98
② 岱明町公民館生涯学習事業	各種講座を開催し、子どもから高齢者までの学習の機会を与える。	講座開催回数	回	98	94	91	90
③ 横島町公民館生涯学習事業	各種講座を開催し、子どもから高齢者までの学習の機会を与える。	講座開催回数	回	64	59	42	53

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 講座受講者数の割合	募集定員に対する受講者数の割合	% 95.5	100	100	100	100
			95.5	103	100	△
2						△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	公民館講座の民間委託も可能ではあるが、安定的な事業成果を求めるためには、市が実施すべきと考える。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	変化し続ける地域社会や市民のニーズを汲み取り、その時々に応じた事業を実施している。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	生涯学習に関する学びの場が減少すると、地域や家庭の孤立化が加速し、生活環境の悪化に繋がる恐れがある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	各講座のチラシ作成・配布や追加募集などの実施により目標達成することができた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的を達成するには、構成は適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	ニーズに応じた適切な講師派遣が必要だと考えられる。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	事業の周知及び募集、申込にLINE等のアプリケーションを活用し、市民の利便性の向上につなげる。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	企業・団体の社会貢献事業を活用し、質の高い教育が手軽に受けられる環境を創造する。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	各課で実施している類似事業については、独自に対象者を認定している場合もあるため、今後慎重に判断し検討を行う。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	現在は材料費のみ負担いただいており、受講料やレッスン料としては徴収しておらず、今後も同様の形態で実施したい。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	講座受講生からのアンケートを参考に、学びのニーズを探りつつ新たな講座の企画・運営に挑戦し、魅力ある公民館運営に努めていきたい。 多様化する行政課題の解決に向けて、他課との連携を密に図っていきたい。		
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	講座受講生からのアンケートを参考に、学びのニーズを探りつつ新たな講座の企画・運営に挑戦し、魅力ある公民館運営に努めていきたい。 多様化する行政課題にに向けて、他課、地域との連携を密に図っていきたい。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	人生100年時代と呼ばれるなか、より豊かで充実した人生を過ごすために生涯学習が推進されています。市民の学びのニーズを探りつつ新たな講座の企画・運営に挑戦し、魅力ある公民館運営に取り組んでほしい。	評価責任者 津川 隆一
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	岱明町ホタルの里維持管理事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課									
			作成者(担当者)				西 秀隆						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実				□ 該当							
	施策区分	(2)公民館の振興				】							
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input type="checkbox"/> その他の計画【												
	】 ■ 該当なし												
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務												
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【												
	】 款 10 項 5 目 2 細目 17												

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	水環境の変化でホタルが生息しにくい環境となっているが、ホタルの保護や自然環境整備により改善が認められる。現在ホタルの里は、地元小学校等の環境教育の場でもあり、訪れる人々に環境保全の大切さと自然の豊かさを再認識させるものとなっている。依然、環境の変化による水量の問題等が課題であるため、玉名市の恵まれた自然環境という財産保護の一環として、ホタルの里事業の役割は大きい。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設(ホタルの里)・市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	ホタルの保護・育成を通じて、市民の自然環境保全への関心を高めるとともに、活動の輪を広げる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【	】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【	】
事務事業の具体的な内容 【14】	ホタルの繁殖活動を通じてホタルの里づくり・環境保全を進め、環境意識の高揚を図っている。 ・給水管やポンプ等の設備の維持管理 ・ホタル観賞会(5月)、産卵用の成虫採集(6月～7月)、幼虫の開田川放流(10月から) ・水質調査、人工飼育、生態に関する研究、除草・清掃・開田川整備	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本  ① 岱明町ホタルの里維持管理業務 ② 岱明ホタルの里委託業務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	766	977	641	652
	【16】 小計	766	977	641	652
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.15	0.15	0.15	0.15
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	814	833	859	863
	合 计	1,580	1,810	1,500	1,515

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 岱明町ホタルの里維持管理業務	施設の点検、修理等を行い、適切に管理を行う。	点検、修理確認回数	回	12	12	12	12
② 岱明ホタルの里委託業務	ホタルの生育に必要な環境の整備を外部に委託し行う。	環境保全活動日数	日	365	366	365	365
③							

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 ホタルや環境保全に関心を持つ人数	観賞会・保護活動等に参加した延べ人数	人	2000 3092	2000 2129	2000 2549	2000 △
2						△

《事務事業の評価》

	評価視点			判断理由
		■ 市が実施すべき	□ 市が実施する必要はない	
(必妥要当性)【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	旧岱明時代から、直営事業として取り組んでいる。現在も地元各種団体の協力も得て成り立っており、今後も直営(管理は委託)で行うべきと考える	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	ホタルの生育を通じて、情操教育、自然環境保全に結びついているため妥当と考える	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	ホタルの生育を通じて、情操教育、自然環境保全に結びついており、地元の結びつき、ホタル観賞への来場者数を見ても市民の心の豊かさを失うことになる。	
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	■ 達成 □ 未達成	地元、地域、学校の結びつきが顕著に見られることから達成できていると考える。未達成の場合、一年を通じた生育活動が無駄となると考える。	
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	目的達成の為には適当と考える	
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	いろいろと工夫されており(自分たちでモノ作り等、又消耗品なども無駄なく使われている)これ以上のコスト削減の余地はないと考える。	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	■ 余地なし □ 余地あり	デジタル的要素、簡素化の検討の余地なし	
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	維持管理、育成管理については、地域の保全隊に委託し、専門的知識を既に有している。	
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	該当事業なし	
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	受益者負担を徴収する検討の余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	今後も、ホタルを通じて環境への関心を持つことを続けていくように、地元小学校での勉強・ホタル通信の睦合校区全戸配布等を行っていくと共に、今後は保全隊の育成にも力を入れていければと考える。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
	昨年同様、ホタルを通じて環境への関心を持つことを続けていくように、地元小学校での勉強・ホタル通信の睦合校区全戸配布等を行うことができた。保全隊の育成にも力を入れていければと考えはいるが、人材確保が難しい部分もある。

次年度の方向性 [25] □ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了

次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容 昨年同様と考えているが、ホタルを観賞できる貴重な自然の場であることから情報発信、環境保全を、地域、保全隊の方々と共に進めていきたいと考える。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	ホタルを通じて自然環境の大切さや地域が一体となった地域コミュニティの造成併せて地元小学校での学びや啓発など、人と文化を結ぶ大切な取り組みである。	評価責任者 津川 隆一
-------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	図書館運営事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課				
			作成者(担当者)	中根 剛				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	②生涯学習の充実						
	施策区分	③図書館の振興					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約							
	■ 法令、県・市条例等【 図書館法、玉名市図書館条例 】							
事業区分 【6】	■ その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】					□ 該当なし		
	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業							
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 】	款	10	項	5	目	3 細目 2	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市民の学習ニーズに対応できる図書資料の整備を行い、公共図書館としてサービスを提供してきたが、近年は、図書館に情報収集・情報発信の場としての役割や、人が集まる場、地域コミュニティの核となる役割が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	図書館利用者、団体、図書館
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	これまで窓口サービスを向上させ、利用者ニーズにあった図書資料を計画的に収集してきた。今後はこれまでの取組に加え、図書を借りるだけの施設ではなく、人が集まる施設となるための取組を行い、今まで図書館を利用していないかった市民にも多く利用していただきたい。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 【 H17 年度から】	■ 单年度繰返し 【 年度～ 年度まで】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】						
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【 】							
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 ■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付	□ その他【 】							
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>・窓口業務をとおして図書館運営の充実を図る。 ・利用者のニーズにあった図書資料を収集して計画的に蔵書の充実を図る。 ・市民のニーズにあった図書備品の購入。 ・寄付金を活用して図書資料(児童書)の充実を図る。 ・図書館の利用拡大及び読書推進を図るために運営や管理を行うために、協議会に対し諮詢する。</p>								
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(6)本</p> <p>⇒</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>①</td> <td>図書館窓口業務</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>図書館資料整備事業</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>図書備品事業</td> </tr> </table>			①	図書館窓口業務	②	図書館資料整備事業	③	図書備品事業
①	図書館窓口業務								
②	図書館資料整備事業								
③	図書備品事業								

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費（千円）	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	77,584	81,560	80,349	82,217	0
		【16】 小計	77,584	81,560	80,349	82,217	0
職員件の費	職員人工数	0.50	0.40	0.55	0.47		
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752		
	会計年度任用職員人工数	0.15	0.33	0.00	0.00		
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034		
	【17】 小計	2,922	2,659	3,150	2,703		
	合計	80,506	84,219	83,499	84,920		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 図書館窓口業務	委託業者により貸出・返却などの窓口業務を行う。	図書館(4館)の平均開館日数	日	290	280	278	—
② 図書館資料整備事業	収集方針に基づき購入図書の選定や発注を行う。	年間購入冊数	冊	12729	11613	10298	—
③ 図書備品事業	市民のニーズを踏まえた本や視聴覚資料の購入を行う。	年間購入資料数	点	34	45	49	—

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 人口一人当たり図書貸出冊数	人口一人当たりの図書貸出冊数 総貸出数÷3月末玉名市人口統計より	冊	5.0	5.0	5.2	5.2
			4.9	5.1	5.1	△
2 貸出冊数	図書館4館の年間総貸出冊数 (移動図書館車含む)	冊	—	—	325,000	325000
			314,780	322,075	316015	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
(必妥要当性性)	【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市民図書館は、地域住民にとってなくてはならない学習・交流の拠点であり、自己啓発や情報収集、文化活動など、様々なニーズに応えるための公的な施設であるため。
	【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	全市民を対象とした、様々な知識の本の貸出を行っており、見直しの必要はない。
	【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	利用者の不便、情報格差の拡大、地域社会への影響など、様々な問題を引き起こす。
有効性	【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	コロナの影響が落ち着き、コロナ禍以前の状況に戻りつつある。
	【細事業の適当性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	目的達成のためには、現状この細事業で問題ないと思われる。
効率性	【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	最小人数で運用を行っているため低減なし。
	【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	今以上の簡素化の余地なし。
	【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	業務委託を行っている。
	【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業はない。
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	図書館法第17条による。
[23]			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)				
	まちなかプロジェクトにより、中央館(玉名市民図書館)の建替えが見えてきた状況で、図書館全体の利用率が下がっている。それぞれの館に特徴を持たせることにより、全館の貸出しを上げる。また、今後の移動を考え閉架図書の廃棄、窓口業務(委託)の効率化を図る。				
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
各館に特色を持たせ、電子図書館の冊数を増やして、様々な利用者のニーズに応えた。					
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了				
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	図書館窓口等業務については、令和7年度まで現在の委託業者と契約をしているため、協力し利用率を上げる。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
[26] 引き続き、図書館窓口のサービス向上に努め利用者のニーズに沿った運営に努めてほしい。また、近年は読書離れ、活字離れが進み、図書貸し出し数も減少傾向にある。電子図書の利用促進とともに、読書環境の充実に努めることで、生涯学習の推進や読書活動の推進を図ってほしい。	津川隆一

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	子ども読書推進事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課				
			作成者(担当者)	中根剛				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実						
	施策区分	(3)図書館の振興					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】 □ 該当なし		
	■ 法令、県・市条例等【 図書館法、玉名市図書館条例、子どもの読書活動の推進に関する法律 】							
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	款 10	項 5	目 3	細目 3		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	現在こどもの生活環境はテレビやゲーム、携帯電話、インターネット等の様々な情報メディアの発達・普及により情報が氾濫する中正しい判断能力が必要とされる。さらに幼児期からの読書週間の未形成により読書離れが進行し、その影響が懸念される。国は「子どもの読書活動の推進に関する法律」を公布するなど、すべての子どもがいつでも、どこでも読書ができる環境づくりに取組むこととされている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	乳幼児、小学生、中学生、高校生
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	図書館への関心を深めるとともに、子どもが読書に親しむ機会を提供し読書環境の充実に努める。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 子ども読書活動推進事業 ② 移動図書館車事業 ③ ブックスタート事業

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,091	713	876	776
	【16】 小計	1,091	713	876	776
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.45	0.28	0.30	0.22
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.16	0.33	0.00	0.00
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	2,664	1,992	1,718	1,265
合 计		3,755	2,705	2,594	2,041

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 子ども読書活動推進事業	本を読んで五・七・五や読書感想文等の読書に親しむ機会を提供する。	子ども読書活動行事実施回数	回	4	4	3	—
② 移動図書館車事業	移動図書館車で市内の保育所、小学校等を巡回する。	巡回回数	回	331	360	328	—
③ ブックスタート事業	乳幼児4ヶ月健診での読み聞かせと絵本を配布する。	絵本配布数	冊	548	282	268	—

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 幼児・児童・学生が読む本の貸し出し数	18歳までの利用者の年間利用冊数	冊	91000	100000	105000	105000
			99911	104328	102246	△
2 幼児・児童・学生の利用人数	18歳までの利用者の年間利用人数	人	12000	15000	26000	26000
			14208	25141	23933	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
(必妥要当性)	【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	一部業務委託で行っているが、民間が率先してできる事業ではないため、調整のために市が先頭に立って実施する必要がある。	
	【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	小さいときから本に親しむ機会は用意すべきである。	
	【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	市民全体として考えるなら影響は限定的だが、子どもの読書離れが進む恐れがある。	
有効性	【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	施設の休館などから、前年度よりも利用が下がったと思われる。	
	【細事業の適当性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	微増であるが、利用者が増えており、現構成で適当である。	
効率性	【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	物価上昇により書籍の値段も上昇していることから、余地はありません。	
	【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	様々な機関との連絡調整が必要ではあるが、それに適したデジタル技術などによる簡素化は難しい。	
	【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	一部業務委託は行っているが、現状これ以上の余地なし。	
	【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似事案なし	
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担なし	
[23]				

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	ブックスタート事業の充実のため、子育て支援団体と連携を行う。 お楽しみ会、館内の小さなイベントの工夫を行っていく。(子供たちが参加できるものを増やしていく)
[24]	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	お楽しみ会など館内のイベントで子供たちが参加できるものを増やした。
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	ブックスタート事業の充実のため、子育て支援団体と連携を行う。お楽しみ会、館内の小さなイベントの工夫を行っていく。(子供たちが参加できるものを増やしていく)

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者	
[26]	少子化の影響もあり子どもの図書館離れは年々、拡大している。図書館の魅力を引き出すため、イベントや移動図書館など効果的な事業展開を進める。また、電子図書における児童図書のコンテンツの充実を図る。引き続き、絵本の読み聞かせなどを通じて親子のコミュニケーションを深め、子どもの豊かな人間性を育んでいくために、読み聞かせボランティアの育成を図る必要がある。	津川隆一

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	図書館システム事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課			
	作成者(担当者)		中根剛				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	②生涯学習の充実					
	施策区分	③図書館の振興				□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】	
	■ 法令、県・市条例等【 図書館法、玉名市図書館条例 】					□ 該当なし	
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業			
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 款 10 項 5 目 3 細目 4 】					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	デジタルやインターネット情報等の普及により、利用者ニーズが多様化し、ネットによる蔵書検索や予約リクエストなどの情報提供が求められている。また書籍の電子化が進む中、電子図書館のニーズも高まつくると思われる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	図書館利用者、団体、図書館、各種システム
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	貸出管理・図書管理は、図書館運営には重要である。蔵書及び登録者データを合理的に管理し、利用者のニーズに応えサービスを迅速かつ円滑に提供する。 電子図書館については内包する資料数を増やし、利用者の求める資料を安定的に提供できる体制を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】						
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】						
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】						
事務事業の具体的な内容 【14】	<ul style="list-style-type: none"> ・電算システムにより貸出管理や蔵書管理等を行う。 ・図書購入オンラインポータルサイト「tooLi」を用いて図書データの登録と管理を行う。 ・収集方針に基づいた図書資料の選定と発注内容等を管理する。 ・図書館システムのデータベースに図書目録をデータ化する。 ・圏域により共同運用を行っている電子図書館の普及促進を行う。 								
	<p style="text-align: right;">➡</p> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(5)本</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>①</td> <td>図書館システム(ソフトウェア)運用事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>図書目録作成事業</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>図書館オンラインポータルサイト(TOOLi)使用事業</td> </tr> </table>			①	図書館システム(ソフトウェア)運用事業	②	図書目録作成事業	③	図書館オンラインポータルサイト(TOOLi)使用事業
①	図書館システム(ソフトウェア)運用事業								
②	図書目録作成事業								
③	図書館オンラインポータルサイト(TOOLi)使用事業								

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
		国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	1,376	1,376	1,857	1,356
		一般財源	9,556	9,768	10,991	9,770
		【16】 小計	10,932	11,144	12,848	11,126
		職人員件の費				
		職員人工数	0.35	0.15	0.10	0.10
		職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
		会計年度任用職員人工数	0.15	0.32	0.00	0.00
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
		【17】 小計	2,107	1,257	573	575
		合計	13,039	12,401	13,421	11,701

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 図書館システム(ソフトウエア)運用事業	クラウドサービスの利用により貸出管理、蔵書管理、レファレンス等の業務を行う。	図書館の(4館)の蔵書冊数	冊	262253	263144	257790	—
② 図書目録作成事業	図書館システムのデータベースに図書目録を作成する。	図書目録冊数	冊	3801	3716	4329	4500
③ 図書館オンラインポータルサイト(TOOL)使用事業	「tooL」を用いて発注し、図書のデータを登録、管理する。	図書登録冊数	冊	10542	10650	10210	—

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 電子図書館の貸出数	電子書籍の年間貸出総数	件	25000	25000	15000	15000
			22510	14998	11152	△
2 電子図書館の閲覧数	電子書籍の年間閲覧総数	件	***	***	33000	33000
			***	32690	25036	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	システム維持のために市が委託しなければならない。	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢に変化はないため、見直しの必要はない。	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	貸出業務の遅延が発生し、管理が難しくなりサービスの低下につながる。	
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	読み放題パックの導入により、貸出処理の対象外利用(閲覧)が増えたのが原因と思われる。	
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	図書館の蔵書データを管理するためには現在の細事業が適当である。	
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	システム使用料や単価契約のため余地はない。	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	すでに全国的に確立されているシステムのため検討の余地はない。	
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	業務委託の中にシステム登録等も含まれているが、システムに関する不満も出ていないため検討する必要はないと思われる。	
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業はない。	
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担はない。	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	今後も継続して図書館システムの活用を図っていく。電子図書館については、ニーズを把握しながら継続購入なども検討し更なる利用増を目指す。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	今後も継続して図書館システムの活用を図っていく。電子図書館については、ニーズを把握しながら継続購入なども検討し更なる利用増を目指す。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	利用者からの意見を集約し、利便性の向上に努めるとともに、玉名圏域においても、広域で図書館を活用する新たな情報収集のツールとして住民の教養や生活に役立つようなコンテンツの充実に努めていく。	評価責任者 津川隆一
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	図書館施設管理事業		所管課 【2】	コミュニティ推進課													
			作成者(担当者)	中根 剛													
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり					重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当									
	主要施策(節)	(2)生涯学習の充実															
	施策区分	(3)図書館の振興															
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 図書館法、玉名市図書館条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】																
	<input type="checkbox"/> 該当なし																
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業		<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 建設・整備事業		<input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業										
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務		<input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務														
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	10	項	5									
					目	3	細目	5									

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	各図書館は建設後年数が経過し老朽化が進行していることから、利用上の安全性の確保や、効率的な施設管理が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	図書館利用者、団体、図書館
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	利用者に対して安全で快適な図書館を提供するために施設の維持管理を適切に行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ 【 年度】	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 H17 年度から】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間	<input type="checkbox"/> その他【	】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付	<input type="checkbox"/> その他【	】
事務事業の具体的内容 【14】	<p>・施設の定期点検(消防設備点検、警備保障点検、浄化槽清掃維持管理等)を行い、図書館を安心・安全に利用できるよう維持管理を行う。</p> <p>・利用者に配慮し、安全で快適な利用環境を確保するため修繕等を行う。</p>		
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(3)本</p> <p>⇒</p> <p>① 図書館施設維持管理事業</p> <p>② 図書館施設修繕事業</p> <p>③ 横島図書館中規模改修事業</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,210	5,990	23,717	2,264	0
	【16】小計	4,210	5,990	23,717	2,264	0
	職員人工数	0.45	0.25	0.25	0.25	
職員件の費	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.15	0.32	0.74	0.74	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】小計	2,650	1,813	3,114	2,943	
合計		6,860	7,803	26,831	5,207	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 図書館施設維持管理事業	委託業者により施設の各整備を定期的に点検する。	設備点検委託件数	件	4	4	4	4
② 図書館施設修繕事業	施設や設備の修繕を行い、安全で快適な利用環境を確保する。	修繕件数	件	12	3	3	0
③ 横島図書館中規模改修事業	中規模改修することにより建物の長寿命化を図る。	中規模改修の実施設計及び工事回数	回	***	1	1	***

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 図書館利用者数	図書館利用者(4館)の延べ人数 委託業者による月報の合算による	人	60000	70000	84000	84000
2			69662	83199	82783	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
(必妥要当性)	【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	図書館は市民の文化及び教養の向上のため市が設置している施設であるため。
	【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢に変化はないため必要なし。
	【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	図書館における市民サービスの低下、安全性の確保ができないことが懸念される。
有効性	【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	施設の中規模改修等の影響が考えられる。
	【細事業の適当性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	現状この構成で問題ないと考えられる。
効率性	【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	定期的なメンテナンス行っている。施設管理は最低限の状態でおこなっているためコスト削減は難しい。
	【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	管財課による包括施設管理が進められ、長期継続の委託契約が終了したものから順次移行している。
	【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	専門業者に委託を行っている。
	【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	管財課による包括施設管理へ統合が可能。
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担なし。
[23]			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	今後も安心して使用できるよう日常的に点検を行う。 快適に活用するためのニーズの把握に努める。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
[24]	利用者が安心して図書館を利用できるよう施設の維持管理に努める。
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	今後も安心して使用できるよう日常的に点検を行う。快適に活用するためのニーズの把握に努める。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
[26] 市民図書館は経年劣化がみられるところから市民が安全・快適に図書館を利用できるよう、今後も計画的な施設の維持管理に努める。令和5年度から「まちなか未来プロジェクト」において、図書館のみならず複合施設としての全体構想を管財課で進められている。引き続き、新たな図書館の未来像について検討し、市民から親しまれる図書館像について府内横断的に検討を進めていく。	津川隆一